

節税を考えたい!! 年金に不安を感じる!! 自分で運用して老後資金をつくる

過去にiDeCo(個人型確定拠出年金)に興味・関心等がありながらも、加入できない、加入を諦めていた方々も多く居ることと思いますが『2020年度税制改正』により、加入条件等が緩和されています。2020年2月時点での加入者数は、全国で153.0万人超となり加入率(加入対象者数に占める加入者の割合)は約2.3%であります。第2号被保険者(会社員および公務員)が130.4万人おり、全体の約85%を占めています(加入率では公務員が7.4%と高い)。

【加入可能年齢の上限を引き上げ】…60歳未満⇒65歳未満

加入年齢が引き上げられたことにより、掛金の拠出が長くできるようになりました!!

特に50歳以上で加入する方には、受給に10年間の通算加入期間(掛金拠出、掛金を拠出せずに運用のみ)が必要なため、50歳以上で加入すると60歳以降の受給ができない上、掛金を拠出できない期間(この間の掛金の所得控除による節税は受けられない)がありました。

2020年度税制改正により『加入年齢引き上げ』が行われ、50歳以上でiDeCo(個人型確定拠出年金)に加入しても60歳以降の掛金を拠出しながら受給まで待つことが可能になりました。

第2号被保険者(会社員および公務員)……60歳未満⇒65歳未満
但し、自営業・主婦(夫)等の方々は引き続き60歳未満のままとなっております。

【受給開始年齢引き上げ】…60歳～75歳まで好きな時

60歳から75歳までの間で、好きな時に受給開始可能となりました!!

なお、受給開始までは運用益が『非課税』で運用できます。

『結婚資金・費用が必要だから!!』『住宅購入資金が必要だから!!』『クルマを買い替えたい!!』等の理由で、国民年金や厚生年金を取り崩すことができないのと同じように、iDeCo(個人型確定拠出年金)も加入者の個人的な事情で資金を引き出すことは認められていません。

あくまでも、iDeCoは個人の老後の所得保障を目的とした制度であるため、手厚い税優遇を認める代わりに流動性に制約が設けられているのです。

『iDeCo(個人型確定拠出年金)＝超長期運用』であると割り切って、節税しながら効率的にノンビリと腰を据えて資産形成(将来貯蓄)を考えるのが“基本”であります。

【iDeCoの掛金の上限】

- 自営業者および無職 …………… 月額 6万8000円
- 企業年金が無い会社員 …………… 月額 2万3000円
- 専業主婦 …………… 月額 2万3000円
- 公務員 …………… 月額 1万2000円



Point 年金生活が今から不安～iDeCoで節税しながら効率的な資産形成!!～

iDeCo 個人型確定拠出年金

掛金が全て所得控除され、支払うべき所得税・住民税を軽減できます

厚生労働省は5年に1度、公的年金制度のチェックを行っています。公的年金は“100年後まで持続可能な制度”とするため、必ず破綻させる訳にはいきません。このチェックを『国民年金および厚生年金に係る財政の現況および見通し』＝『年財政検証』と呼んでいます。[2019年8月27日に公表]

2019年の財政検証の結果によりますと、経済成長率が最も高いシナリオで楽観的に見ますと給付水準(所得代替率^{*})は現在より約16%下がり、成長率が横ばいの場合では約30%下がるという見通しとなっております。

※ 所得代替率:モデル世帯である定年まで働いた会社員の(夫)と専業主婦である(妻)の現役時代の収入と比べて、年金額の割合がどのくらいになるのか検証する数字であります。

2019年度は、このモデル世帯(平均手取額:37.5万円)に対し、年金額は約22万円であったため、所得代替率は61.7%となっております。

政府としては、この所得代替率が50%を割り込まない年金額を維持し、この所得代替率が50%を下回るようであれば、年金の仕組みの変更を検討することとしています。

前回の財政検証から2019年まで、厚生年金加入水準の引き下げ及び女性の労働参加等により厚生年金加入者が増えたことやGDP成長率は5年平均(2014年～2018年)で0.992%となっており、以下に掲げる「最悪のケース例(▲0.5%)」になる可能性は低いと考えられます。

しかし、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により、マイナス成長が長く続く予想(想定)も考えられ、東京オリンピック等での大きな経済効果が期待されていただけに……今後、2019年の所得代替率61.7%よりは確実に給付水準は下がり続け、現在20歳の方が、現在60歳まで働いて65歳から年金を受け取る人と同水準の年金を受け取るためには「68歳まで働く」必要があると考えられます。つまり、“長く働く”若しくは“自分で年金資金を積み立てる”しか方法はありません。

【各ケース別の所得代替率】:モデル世帯(平均手取額:37.5万円)例 【現在から約30年後の見通し】:将来のインフレ率により大幅に変わる可能性あり!!

2019年時点 年金額:約22万円 所得代替率:61.7%

楽観的ケース例 年金額:約20万円 所得代替率:51.9%

< GDP成長率… 0.9% 厚生年金加入者が増えると計算 >

※ 仮に所得代替率が50%を切れば、給付が保険料の変更が必要となります。

最悪のケース例 年金額:約19万円 所得代替率:50.0%

< GDP成長率…▲0.5% 厚生年金加入者が増えないと計算 >

※ 約30年後には、所得代替率が50%を維持できなくなり「積立金なし」で現役世代と国費で全額負担する『完全賦課方式』に移行し、給付水準は約36～38%となって、現在で換算すると年金額は約14万円となってしまいます。



第124号
発行2020年7月1日
金沢市従労組 情報宣伝部

iDeCo(個人型確定拠出年金)は掛金が全て所得控除されるほか、支払うべき所得税および住民税等を軽減することができるのです。また、iDeCoは運用しだいで増やすことが可能であり、運用によって増えた利益等に対して掛かる税金は『非課税』となりますので安心(満足)いただけます。

受け取りの際には、一時金の場合は「退職所得控除」、分割の場合は「公的年金等控除」が受けられる税制優遇措置があります。